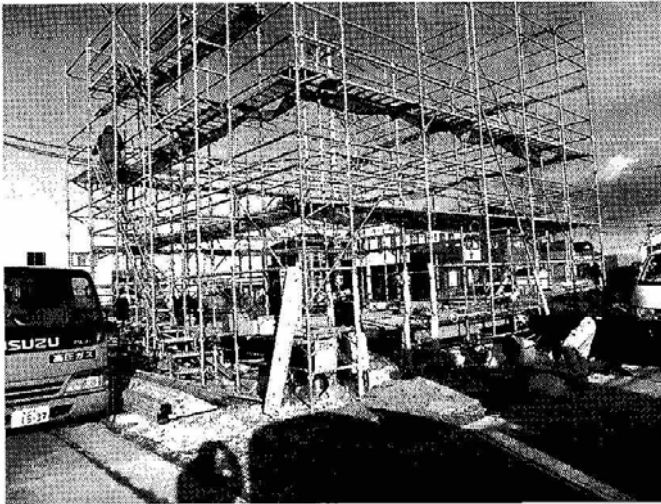


被災者支援が企業の使命

被災地で初、岩沼市に再建住宅の展示場



建設が進むモデルハウス

オオバ

被災者の住宅自主再建を支援するため、オオバは被災地で初となる復興住宅展示場を宮城県岩沼市に開設する。事業のかきとなるハウスメーカーも確保、4月26日のオープンを目指して準備を進めている。

同社は、被災者への支援を目的とした展示場のアイデアを実現するため、宮城県に相談した。県からは、被災地で最も早く窓口を併設すること、本体

価格抑え市の窓口も併設

価格が2000万円以下のモデルハウスを展示することで、一般的モデルハウスは、消費者にアピールするたため規模が大きく、設備や内装にもお金をかけることから、価格は3000万円、4000万円と高額になる。

多くの被災者は手持ち資金が少なく、できるだけ価格を抑えた住宅を望んでいる。これに対しメーカー側は、安い商品だと利益につながらないため、復興に貢献したくても出展に二の足を踏む企業も少なくなかったという。さらに、被災地は住宅需要が旺盛で、メーカーが繁忙という事情もある。

しかし、被災者支援を企業の社会的使命ととらえ、地元2社や全国大手など計14社が参加を決めた。展示場は集団移転先に隣接する三軒茶屋西土地区画整理事業の保留地に建設、2年の展示期間が終わればモデルハウスを売却できるため、保留地を処分できるメリットもある。

同社は、個人の住宅にまでは対応できない自治体に代わり、宮城県石巻市などで手掛けた被災者の個別相談業務を通して得たノウハウも生かし、被災者のニーズにきめ細かく応えて復興を後押しする。

清水孝太事業ソリューション部担当部長は、「岩沼市は他の自治体よりも（復興事業が）進んでいるので、今秋から移転先で建てられる」と見通す。県北部でも今回と同様に官民協働で展示会を開設、生活の拠点である住宅をスムーズに再建できるよう、被災者をサポートしたい考えだ。

建設通信新聞

2013年（平成25年）1月31日（木曜日）